

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,095,811	2,211,186	9,335,894
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,769	267,757	97,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	9,595	90,417	49,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,346	103,351	50,625
純資産額 (千円)	2,263,413	2,503,947	2,514,138
総資産額 (千円)	5,815,601	6,791,686	6,950,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.55	4.90	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			2.75
自己資本比率 (%)	38.9	36.8	36.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第38期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議し、同日付けで取引基本契約書を締結いたしました。

(1) 契約の目的

新規国内時計製造会社向けに、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うこととし、これを保証します。

(2) 契約の締結日

平成28年4月14日

(3) 契約の期間

契約の締結日から10年間

(4) 契約の内容

新規国内時計製造会社は生産準備金を支払い、当社はそれを現在のNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内での新工場の建設、製造設備・生産人員の確保に充当します。

(5) 契約の締結が業績に与える影響

生産準備金を製品安定供給準備金200,000千円として特別利益に計上しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における我が国経済は、米国経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱、中国や新興国経済の減速懸念などの海外情勢に加え、国内ではインバウンド需要に陰りが見られ、為替相場も不安定な状態が続き、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の4年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、表面処理専用の新工場が4月に完成し6月から本格稼働を開始しました。半自動化・オートメーション化も引き続き推進しております。また、新規国内時計製造会社との間で長期安定製品供給に関する契約を締結しました。今後は、高品質の製品を安定的に供給することで受注の拡大に努めてまいります。これらの取り組みと並行して、その他事業であるウエアラブル関連や健康器具等の新規顧客との取引開始など受注促進にも注力してまいりました。一方、円高の影響に加え、国内眼鏡市場の一層の冷え込みが売上高の伸びを圧迫しました。その結果、当第1四半期の連結売上高は2,211,186千円（前年同四半期は2,095,811千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.において、円高の影響による製造コストの低減はありましたが、円換算時の利益額としては減少し、半自動化・オートメーション化は推進しているものの一時的な人手不足による生産遅延と残業時間の増加による人件費の増加、そして仕掛品の減少など、複数のマイナス要因が重なり341,985千円（前年同四半期は486,560千円）となりました。営業損失は、売上総利益の減少により130,584千円（前年同四半期は営業利益23,799千円）となりました。経常損失は、四半期末にかけての急激な円高による外貨預金及び外貨建て債権、在外子会社の円建て債務等の為替評価損の計上などにより267,757千円（前年同四半期は経常利益19,769千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、製品安定供給準備金を特別利益に計上しましたが、個別の黒字決算による法人税等の計上などもあり90,417千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,595千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計関連

時計関連の売上高は1,711,025千円となり、前年同四半期比で167,814千円増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、高付加価値製品やウレタン製腕時計バンドの受注増加が円高の影響による減少をカバーし、大幅な増加となりました。また、時計部品の売上高は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。

しかしながら、前述した売上総利益の減少などにより、セグメント損失は114,349千円（前年同四半期はセグメント利益79,784千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は337,245千円となり、前年同四半期比で123,003千円減少しました。このうち、(株)村井の売上高は、とくに国内の市場環境が一層厳しくなっており、中小型チェーン店からの受注は前年同四半期並みであったものの、大型チェーン店からの受注減少の影響が大きく91,237千円の大幅な減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店や大手メーカーからの受注減少などにより31,765千円の大幅な減少となりました。

一方で、円高による仕入コストの低減などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は49,839千円（前年同四半期は62,020千円）となりました。

その他

その他の売上高は162,914千円となり、前年同四半期比で70,564千円増加しました。釣具用部品及び静電気除去器は微増でしたが、新規製品であるウェアラブル関連及び健康器具の売上が増加しました。

これにより、セグメント利益は26,186千円（前年同四半期は6,289千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他の受注高（前年同四半期比61.0%増）、受注残高（前年同四半期比173.8%増）及び販売実績（前年同四半期比76.4%増）がそれぞれ著しく増加しております。

これは、新規製品であるウェアラブル関連及び健康器具の受注及び販売などによるものであります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 第3工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	未定		契約先から の生産準備 金の受取	平成28年 9月	平成29年 4月	未定

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,768,999	18,768,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,768,999	18,768,999		

(注) 1. 新株予約権の行使により、平成28年4月4日に120,000株、平成28年4月20日に70,000株、平成28年5月19日に50,000株、平成28年6月3日に100,000株、合計で発行済株式数が340,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月4日(注)	120,000	18,548,999	16,686	1,837,662	16,686	1,819,600
平成28年4月20日(注)	70,000	18,618,999	9,733	1,847,396	9,733	1,829,334
平成28年5月19日(注)	50,000	18,668,999	6,952	1,854,348	6,952	1,836,286
平成28年6月3日(注)	100,000	18,768,999	13,905	1,868,253	13,905	1,850,191

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,215,000	18,215	
単元未満株式	普通株式 5,999		
発行済株式総数	18,428,999		
総株主の議決権		18,215	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	208,000		208,000	1.13
計		208,000		208,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,892	1,328,224
受取手形及び売掛金	1,096,960	959,893
商品及び製品	420,408	474,048
仕掛品	777,437	657,273
原材料及び貯蔵品	318,707	388,026
その他	202,613	198,682
貸倒引当金	40,463	39,219
流動資産合計	4,131,558	3,966,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	824,602	1,321,836
機械装置及び運搬具（純額）	682,324	655,849
工具、器具及び備品（純額）	80,722	80,684
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	414,359	13,228
有形固定資産合計	2,125,623	2,195,213
無形固定資産		
借地権	410,708	384,130
その他	54,803	49,799
無形固定資産合計	465,512	433,930
投資その他の資産		
投資有価証券	82,323	58,261
敷金及び保証金	35,241	35,477
その他	82,794	80,863
貸倒引当金	13,442	13,442
投資その他の資産合計	186,918	161,160
固定資産合計	2,778,054	2,790,303
繰延資産		
開業費	40,869	34,454
繰延資産合計	40,869	34,454
資産合計	6,950,481	6,791,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,182	732,149
短期借入金	1,238,450	1,064,832
1年内返済予定の長期借入金	583,947	612,201
未払法人税等	22,706	25,723
賞与引当金	35,125	12,508
その他	265,325	338,130
流動負債合計	2,912,738	2,785,545
固定負債		
長期借入金	1,396,471	1,380,997
繰延税金負債	12,933	5,229
退職給付に係る負債	114,198	115,967
固定負債合計	1,523,604	1,502,193
負債合計	4,436,342	4,287,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,976	1,868,253
資本剰余金	1,804,081	1,851,358
利益剰余金	1,099,959	1,190,377
自己株式	41,314	41,314
株主資本合計	2,483,783	2,487,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,117	6,872
為替換算調整勘定	2,395	7,707
その他の包括利益累計額合計	27,513	14,579
新株予約権	2,841	1,447
純資産合計	2,514,138	2,503,947
負債純資産合計	6,950,481	6,791,686

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,095,811	2,211,186
売上原価	1,609,251	1,869,200
売上総利益	486,560	341,985
販売費及び一般管理費	462,760	472,570
営業利益又は営業損失()	23,799	130,584
営業外収益		
受取利息	430	36
受取配当金	62	72
受取家賃	1,454	3,171
為替差益	9,496	
持分法による投資利益		1,288
その他	2,500	4,723
営業外収益合計	13,944	9,292
営業外費用		
支払利息	13,071	16,341
為替差損		122,657
その他	4,903	7,466
営業外費用合計	17,974	146,465
経常利益又は経常損失()	19,769	267,757
特別利益		
固定資産売却益		505
製品安定供給準備金		200,000
特別利益合計		200,505
特別損失		
固定資産除却損	474	48
特別損失合計	474	48
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	19,294	67,300
法人税等	9,699	23,116
四半期純利益又は四半期純損失()	9,595	90,417
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,595	90,417
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,839	18,245
為替換算調整勘定	88	5,311
その他の包括利益合計	2,751	12,934
四半期包括利益	12,346	103,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,346	103,351
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した関連会社であるモンドティカジャパン株式会社を持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	50,022千円	56,673千円
電子記録債権割引高	102,764 "	29,762 "

2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額		

3. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当第1四半期連結会計期間末の残高は93,509千円(前連結会計年度末は102,008千円)であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "

差引額

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)20,032千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)15,034千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	52,837千円	61,515千円

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当社は、第3回新株予約権の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ47,277千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,868,253千円、資本剰余金が1,851,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,543,211	460,249	92,350	2,095,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,543,211	460,249	92,350	2,095,811
セグメント利益又は損失()	79,784	62,020	6,289	24,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,053
減損固定資産の減価償却費の調整	983
その他の調整額	1,237
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	23,799

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,711,025	337,245	162,914	2,211,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,711,025	337,245	162,914	2,211,186
セグメント利益又は損失()	114,349	49,839	26,186	138,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,002
減損固定資産の減価償却費の調整	1,445
その他の調整額	5,971
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	130,584

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円55銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,595	90,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,595	90,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,455	18,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。